

ギリシャ経済概況(2022年4月号)

1 経済動向

・ ヨルギアディス開発・投資大臣は、米国 ONEX の投資と米国際開発金融公社(DFC)の融資支援を後ろ盾に、エレフシナ造船所の再生計画を進めることを約束した。ヨルギアディス大臣が明かしたところによると、再生計画は破産法の枠組みで司法手続きが進められるのではなく、議会の法律に基づいて行われるという。情報筋によると、政府はエレフシナ造船所が抱える債務の約 50%を削減する構えで、2 億ユーロ程度になる見込み。(4 月 1 日カシメリニ紙)

・ ユーロスタットの発表によると、3 月のギリシャのインフレ率は 2 月の 6.3%からさらに上昇し 8%となった。。ユーロ圏の 3 月のインフレ率は 7.5%、2 月は 5.9%だった。最もインフレ率が高かったのがエネルギー部門で 44.7%増、次いで食品・飲料・たばこ類が 5%増となった。(4 月 1 日ナフテンポリキ紙)

・ ナショナルバンクは、傘下にある保険会社エスニキ・アスファリスティキの株式譲渡が完了したことを発表した。エスニキ・アスファリスティキの 100%株式は、CVC キャピタル・パートナーズ(欧州を本拠地とする投資ファンド)が新たに設立するルクセンブルク拠点の Ethniki Holdings 社に譲渡される。(4 月 1 日ナフテンポリキ紙)

・ S&P グローバル(米金融・情報サービス)の調査によると、ギリシャの PMI 指数(購買担当者景気指数)はこの 11 カ月で最も低い数値を記録し、3 月は 54.6 ポイントとなった。2 月は 57.8 ポイントだった。とくにサービス部門で大幅に悪化した。また、一般家庭の消費者信頼感指数も低下し、2 月の -39.5 ポイントから 3 月は -46.6 ポイントにまで低下、過去 16 カ月で最低となった。IOBE(ギリシャ経済産業調査財団)によると、急激な価格の高騰に起因しているという。(4 月 4 日カシメリニ紙)

・ 4 日、ギリシャ開発銀行(HDB)と DEPA コマース(ガス公社商務部門)の間で、クリーンエネルギー推進に関する戦略提携覚書に署名が行われた。先陣を切るのは DEPA コマースが調整する「ホワイト・ドラゴン」プロジェクトで、資金の調達や投資の誘致において協力する。(4 月 5 日ナフテンポリキ紙)

・ 6~9 日、第 7 回デルフィ経済フォーラムが開催される。今回のタイトルは「ニュー・リアリティ」。地政学と国際安全保障、世界経済、持続可能性と気候変動、連合の未来、テクノロジーと開発の未来、強力なギリシャ経済のために、人材・組織・社会の 7 つのテーマで構成される。厳重なコロナ感染防止対策のもと、ミツオタキス首相、ペトコフ・ブルガリア首相、ブレア元英首相、チプラス前首相、レグリング ESM 総裁などをはじめとし、世界中から 780 人が参加する。(4 月 5 日ナフテンポリキ紙)

・ スクレカス環境・エネルギー大臣によると、電力公社 PPC は 2021 年下半期、電気料金の 30%を割引し、消費者に対し約 8 億ユーロを還元した。国の支援と合わせると、電力価格高騰の 75%を吸収できたと大臣は報告した。(4 月 5 日カシメリニ紙)

・ ギリシャ製薬会社協会によると、ギリシャの医療費の歳出は 2009 年 GDP 比 6.4%から、2018 年および 2019 年は 4.7%にまで減少した。EU 平均は約 8%。また

2019年の1人当たりの医薬品公的支出は、ギリシャは237ユーロ、南ヨーロッパの平均は323ユーロ、西ヨーロッパの平均は444ユーロとなっている。(4月6日カシメリニ紙)

- ・ コザニに建設された太陽光発電パークの開所式に参加したミツオタキス首相は、エネルギー危機に際し脱褐炭計画のスケジュールを変更する意向であることを伝えた。今後2年間、褐炭採掘量を約50%増加させて褐炭による発電量を増やし、天然ガスへの依存を減らす。ミツオタキス首相は、これが一時的な措置であることを強調し、グリーンでクリーンなエネルギー源への移行への取り組みが変更されることはないと主張した。(4月6日ナフテンボリキ紙)

- ・ 西マケドニアのコザニに巨大太陽光発電パークが稼働する。50年前に開設されたカルディア褐炭発電所から10キロメートル程のところにあり、50万9000の最先端のパネルが設置されている。この発電パークはギリシャ最大で、ヨーロッパ内でも最も規模の大きい発電パークの1つとなる。年間生産量は350GWh、西マケドニアの家庭の電力消費量の40%をカバーし、7万5000世帯に電力を供給する。ギリシャ石油会社ELPEが建設し、1億3000万ユーロが投じられた。6日開所式が行われ、ミツオタキス首相も参加した。(4月7日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ電力公社PPCの2021年の財政状況は、1840万ユーロの赤字となった。2020年は1950万ユーロの黒字だった。2021年の総売上高は57億ユーロで22.7%増となったが、燃料の購入コストがかさみ、運用コストが28%増加した。(4月6日カシメリニ紙)

- ・ 7日の午前中、シムソン欧州委員は首相府にてミツオタキス首相と会談し、エネルギー価格の高騰により欧州全体が直面している困難について議論した。ミツオタキス首相は、欧州委員会が5月に提出する予定の対策案に関して、加盟国への支援にもう一步踏み込むべきと進言した。また、需要と供給の基本原則を反映していないガス価格について、電力価格から切り離すべきと主張した。さらには、ギリシャが再生可能エネルギー分野において主要な勢力になり得ること、パイプラインやEastMedプロジェクト、LNG輸送など重要なプロジェクトを介して東地中海域からのガスの入り口として機能できることを強調し、プロジェクトへのEUの支援を求めた。(4月7日ナフテンボリキ紙)

- ・ 7日、シムソン欧州委員エネルギー担当は、スクレカス環境・エネルギー大臣とともに、レヴィスーサを訪問しLNGガス貯蔵施設を見学した。ギリシャ・ガス公社DESFAのガリCEOが施設を案内し、国家エネルギー安全保障における施設の必要性について説明された。シムソン欧州委員は、「ロシアによるウクライナ侵攻後、EUのエネルギー政策は課題に直面している。委員会は、これらの課題に取り組むために加盟国と緊密に協力し、今週はギリシャを訪問し最善の対策に関して協議する。ギリシャはEUのガス供給の安全性において重要な役割を果たしている。」と語った。(4月7日ナフテンボリキ)

- ・ ガス配送公社DESFAは、天然ガスの貯蔵の可能性について模索している。環境・エネルギー省は、カバラの天然ガス地下貯蔵施設の建設に関する入札が不毛に終

わった場合、イタリアにおける恒久的な貯蔵システムの構築を検討しているという。欧州委員会によると、ギリシャは天然ガスの地下貯蔵施設を保有しない数少ない加盟国の1つで、2022～2023年の冬に備えて、年間ガス消費量の15%を貯蔵しておく必要があるという。(4月8日カシメリニ紙)

- ・ 情報筋によると、レヴィスーサへのFSU(浮体式LNG貯蔵設備 注:FSUは貯蔵のみで、FSRUのように再ガス化設備は搭載されていない。)の導入について2つの案が検討されているという。1つはLNG船を一定期間リースするというもので、もうひとつは恒久的な浮体設備を設置するというもの。入札の後、エネルギー規制当局の承認を得てどちらかが選択される。(4月8日ナフテンボリキ紙)

- ・ 8日、補正予算案が国会に提出された。エネルギー危機に際する緊急対応として、通常予算への割り当てが20億ユーロ、公共投資予算の出資部分が6億ユーロ増加し、計26億ユーロが追加された。(4月9日カシメリニ紙)

- ・ 8日、EU復興基金の第1回払いとなる36億ユーロがギリシャに支払われることが決定された。ギリシャは、加盟国の中で支払いが承認された3番目の国となった。(4月9日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、3月のインフレ率は8.9%に上昇し、27年間で最も高いレベルとなった。顕著なのはエネルギー部門で、前年同月と比べ、電力79.3%増、天然ガス68.3%増、灯油58.5%増となった。また、住居費29.9%増、輸送費15.4%増、食品・飲料費8.1%増となった。(4月8日ナフテンボリキ紙)

- ・ 11日エルサレムにて、ギリシャ、キプロス、イスラエルのエネルギー相の3者会談が行われた。スクレカス大臣は、イスラエルのエルハラ大臣とキプロスのピリドゥ大臣と、ロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされた国際的なエネルギー危機による影響の他、3国の戦略提携の強化および東地中海域で進められているEuroAsia InterconnectorやEastMedの事業について議論した。また、エジプトで利用可能なガス液化施設を利用して、東地中海から欧州市場に向けたLNG輸送の可能性について検討した他、東地中海の天然ガス田を最適に活用するためにキプロスにLNGステーションを建設することについて調査することで合意した。(4月11日ナフテンボリキ紙)

- ・ 11日、Elpedison(ギリシャのエネルギー会社)はテサロニキにFSRU(LNG貯蔵再ガス化設備)を設置するためのライセンス申請をエネルギー規制当局RAEに提出した。プロジェクトは「テサロニキFSRU」と名付けられ、テサロニキのテルマイコ湾に設置される予定。運営開始時期は2025年内と見積もられ、17万立法メートルのLNGの貯蔵が可能。海底と陸の両方にケーブルが敷設され、Elpedisonの発電ユニットに接続される他、国のガス配送システムにも接続される予定。(4月11日ナフテンボリキ)

- ・ 12日、ミツオタキス首相はギリシャ炭化水素管理会社の作業部会に参加し、ガス田探索の今後に関して決定する。情報筋によると、イオニア海、キパリシア湾、クレタ島西部、クレタ島南西部の4つの鉱区に焦点が当てられる。業界筋によると、2023～

2024年にすべての区画の地震調査を完了できる見込みで、2025～2026年に探索的掘削を実施することができると見られている。実際にガスが発見されれば、2028～2029年から生産が可能となる。(4月12日ナフテンポリキ紙)

- ・ 12日、ミツオタキス首相はギリシャ炭化水素管理会社(EDEY)の会合に参加し、イピロス地方、イオニア海の2区、キパリシア湾、クレタ島南西部の2区、計6つの区画でガス探査を加速させることを発表した。まずは、2023年末までに活用可能な量の天然ガスがあるかどうか見極める。ミツオタキス首相は、不要な遅延を繰り返さぬよう、関連するすべてのプロジェクトを国の重要プロジェクトとし、プロセス全体の調整およびライセンス供与を担うEDEYを格上げし、必要に応じて活動を支援すると約束した。(4月12日ナフテンポリキ紙)

- ・ ガス配送公社 DESFA の 2022 年第 1 四半期のデータによると、価格の高騰にもかかわらず、天然ガスの消費量が増加した。同期間の国内消費量は 18.74 テラワットとなり、前年同期の消費量 17.64 テラワットから 6.8%増加、天然ガスの輸入量は 21.33 テラワットで、前年同期の輸入量 19.16 テラワットから 11.33%増加した。(4月13日カシメリニ紙)

- ・ 12日、補正予算案が可決された。エネルギー危機に際する緊急対応として、通常予算への割り当てが 20 億ユーロ、公共投資予算の出資部分が 6 億ユーロ増加し、計 26 億ユーロが追加された。その他、エネルギー価格の高騰への対応など今後必要となる支援措置が 5～6 月に発表される見込み。(4月9日カシメリニ紙)(4月8日プロトセマ紙)(4月11日タ・ネア紙)

- ・ 12日、世界第6位の IT サービス・プロバイダーである NTT データ(本社・東京)は、アテネの新規オフィスのため、今後 4 年間で計 400 名を採用予定であると発表した。同社は、近年のギリシャは、IT の才能が豊かで高度な技能を有する人材を活用し、主要テクノロジー企業の傑出したオペレーション拠点になっているとした。(4月12日 AMNA)

- ・ 12日、ギリシャとキプロスは、デジタル改革の分野で協力する提携覚書に署名を行った。ピエラカキス・デジタル・ガバナンス大臣の 2 日間にわたるキプロス公式訪問の際に、大統領府で署名式典が開かれた。デジタル移行における技術とノウハウの交換、質の高いサービスの開発、行政のデジタル化、サイバーセキュリティおよび同分野への欧州および国家プロジェクトへの共同参加などを行う。(4月13日ナフテンポリキ紙)

- ・ ピレウス港コンテナターミル労働組合は、14日に24時間ストを実施することを発表した。組合は、団体労働契約の署名に係る財政的提案が総会で否決されたためとしている。(4月13日ナフテンポリキ紙)

- ・ モーターオイル社(ギリシャのエネルギー会社)は、コリントスに浮体式 LNG ステーションの設置を検討しており、年末に決定が下される予定であることを明らかにした。同社によると、すでに年始めに拘束力のない市場テストを実施しており、決定が下される前に最終的な市場テストを実施する予定だという。(4月14日ナフテンポリキ紙)

- ・ 銀行関係筋によると、高いインフレ率による所得の価値の低下と支援プログラムの終了に伴い、債権は「不良債権」へと変わり、個人 70%、企業 30%の割合で、新たな不良債権が生まれるだろうとしている。銀行関係者によると、月収が 300 ユーロ減少した場合、2022 年の不良債権額は 6 億ユーロに達するだろうとしている。(4 月 15 日ナフテンポリキ紙)

- ・ ピレウス商工会議所によると、中国のロックダウンによりギリシャのサプライチェーンに影響が出ており、遅延は最大 14 日になっている。とくに影響が出ているのは、衣料、靴、ホテルの設備などで、当面のところ問題はないが、価格の高騰やその他の問題とあいまって大きな問題につながる可能性も否めない。また、有名な自動車メーカーの中国工場閉鎖により、新車の納車に大きな遅延が出ており、今後さらに悪化すると見られている。また、ハイテク製品の生産と出荷に遅れが出ることは必至で、携帯や PC の不足に見舞われることが予想される。(4 月 14 日カシメリニ紙)

- ・ 13 日、ギリシャ送電会社 (ADMIE) とエジプト送電公社 (EETC) は、ギリシャーエジプト間の電力相互接続プロジェクトに関して協議を行い、プロジェクトの実現可能性調査の開始を決定した。調査は約 1 年にわたって行われ、プロジェクトの技術的特性 (ルート、電力、長さなど) が正確に特定される。次のステップとして活動計画が策定され、詳細なスケジュールが組まれる。同プロジェクトは、エジプトの太陽光発電から生産された電力を海底ケーブルでギリシャに送り、ギリシャ産業、水素発電、欧州市場へとそれぞれ 3 分の 1 ずつ分配される予定。ADMIE はオペレーターとして参加するほか、同プロジェクトへの出資も検討している。(4 月 15 日カシメリニ紙)

- ・ 政府がガス探査の加速化を決定したことを受けて、国営企業のギリシャ炭化水素管理会社 (EDEY) は、ギリシャ北西部とクレタ島西部および西南部においてガス探査権を授与されたギリシャおよび海外の投資家と当件について協議を行う。EDEY は、2023 年末までの地震探査完了を含めたタイムラインと新しい優先事項について投資家に説明するが、政府は可能であれば時期を 2023 年の春に早めたいと考えている。情報筋によると、同地域の開発において新たな関心が寄せられているという。(4 月 15 日カシメリニ紙)

- ・ 15 日、戦略的投資委員会は 2 件の投資案件を戦略投資として承認した。1 つはマイクロソフト・ギリシャのデータセンターの設立で、予算は 9 億 7600 万ユーロ、10 年間で 300 人の新規雇用創出が見込まれている。もう 1 つはテルナ・エナジーのハイブリッドダム建設で、水力発電と風力発電を組み合わせたもの。予算は 2 億 4000 万ユーロ、110 人の新規雇用創出が見込まれている。(4 月 15 日ナフテンポリキ紙)

- ・ 環境・エネルギー省は、CO2 貯蔵の管理機関に関する改正法案を提出した。カバラのプリノスに CO2 貯蔵施設の建設が予定されているが、復興基金から資金調達するにあたり実施機関の任命が必要で、この役割をギリシャ炭化水素管理会社 (EDEY) に割り当てることになった。法案によると、EDEY は CO2 貯蔵のライセンスの発行および貯蔵に関する国の権利の全体的な管理を引き受けることになる。(4 月 15 日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ炭化水素管理会社(EDEY)は、イピロス、イオニア、クレタ島のガス田の探査権利を持っている企業らと、探査の加速化を図るための協議を進めている。EDEYは、現在協議を進めている企業が探査の加速化に応じない場合は他の企業を探すとしている。情報筋によると、同プロジェクトに関心を示す企業は複数あり、とくにロシアからのエネルギー会社の撤退は戦略の見直しとエネルギー危機前のデータの再考が行われる良い機会となっている。(4月15日ナフテンポリキ紙)
- ・エネルギー価格の高騰に関してEUが効果的な対策を講じなかった場合に備えて、政府は国内で実施する代替案を模索している。エネルギー市場への介入が有力で、天然ガスの卸売価格に上限を設ける案のほか、エネルギー源ごとの価格の上限設定も検討されている。いずれの場合も消費者ではなく電力生産者を助成することになるが、予算コストは25~40億ユーロになると見積もられており、資金調達先の解決が問題となっている。(4月18日ナフテンポリキ紙)
- ・南欧エネルギー研究所(IENE)は、ギリシャのガス探査の加速化に賛成で、探査域をさらに拡大すべきとしている。研究所によると、ギリシャ、キプロス、イスラエルのガス埋蔵量はEU需要の約20%をカバーできるという。またガス探査を進めるにあたって、事業主に明確な目標を示したスケジュールの提示、手続上における障害の除去、国際的に大規模な石油会社の投資誘致を推奨しており、EEZ(排他的経済水域)の決定においては炭化水素の埋蔵の可能性を考慮に入れるべきとしている。(4月18日ナフテンポリキ紙)
- ・米国のギリシャへの投資の関心は衰えることなく、近日中に風力発電の分野への大規模な投資が発表される見込み。ギリシャアメリカ商工会議所のスピルトウニアス会長は、ギリシャはエネルギーハブとしてだけでなく、エネルギー生産の面においても大きな投資機会を生み出す可能性がある」と指摘している。(4月18日ナフテンポリキ紙)
- ・春季会合で発表されたIMFの経済予測によると、ギリシャ経済はインフレとウクライナの戦争の影響で、わずかに経済成長が減速すると予測された。2022年の成長率予測は3.5%で、復興基金の効果で2026年までは成長を続けるとしながらも、2022年以降から段階的に減速し、2023年の成長率は2.6%、2027年は1.2%にまで縮小すると予測している。また、経常収支は燃料輸入価格の高騰により大幅な赤字が続くと予測され、2022年GDP比6.3%、2023年6.1%、2027年に2.7%に制限されるとしている。失業率は今後数年間減少を続け、2022年は12.9%、2023年は12.4%にまで減少すると予測された。(4月19日ナフテンポリキ紙)
- ・19日、スタイクラス財務大臣は気候変動対策のための財務大臣連合の会合に(オンラインで)出席し、持続可能な資金調達とグリーン経済への移行のための首尾一貫した国家戦略、気候中立の目標を支援するための環境課税枠組みの実施計画などについて言及した。また、ギリシャは2022年内にグリーンボンド(環境債)またはSDGs債の発行を検討していることを発表した。(4月19日ナフテンポリキ紙)
- ・裁判所は、ピレウス港コンテナターミナルで行われているストライキを違法で権利濫用と判断した。コンテナターミナルではストが続けられており、市場に不安が広がっ

ている。ギリシャ国際海事連合は、海運・島嶼省に向けた書簡で、ストの実施中もコンテナターミナルの運営が滞ることのないようすべきと指摘しているが、実際のところはストを実施している抗議者がストに参加していない労働者の立ち入りを妨げている。(4月19日ナフテンポリキ紙)

- ・ プラキオタキス海運・島嶼大臣は、ピレウス港コンテナターミナルで実施されているストライキに対して、ストライキの権利は尊重されるべきとしながらも、合法性の枠内において行使されるべきとした。「海運・島嶼省は、労働協約交渉の継続を奨励し合意に達することを望んでいるが、経済、社会、利益のために、港を開いたまま議論すべきだ。」と語った。(4月19日ナフテンポリキ紙)

- ・ 20日、ミツオタキス首相は民間の最低給与を約50ユーロ引き上げるとを発表した。最低給与は1月1日に2%引き上げられており、今回の引き上げで計9.7%の上昇となる。約65万人が対象となり、最低給与額は663ユーロから713ユーロとなる。(4月21日ナフテンポリキ紙)

- ・ 米政府はウクライナに侵攻したロシアに対する新たな制裁措置を導入し、新興財閥(オリガルヒ)のコンスタンチン・マロフェーエフ氏が率いとされる国際的ネットワークも対象とされた。マロフェーエフ氏は、対ロシア制裁を回避しようとギリシャとブルガリアで親ロシア派のネットワークの構築を試み、米国の銀行からギリシャのパートナーに1000万ドルを送金しようとしたとして、米司法省から起訴されている。(4月20日ナフテンポリキ紙)

- ・ クレタ島西部と南西部のガス鉱区の探査権を有するTotal Energiesは、両鉱区から撤退することを決定し、ギリシャ当局およびコンソーシアムにその旨を通知した。Totalグループは、再生可能エネルギー分野への投資に舵を切る方針で、世界各国の炭化水素プロジェクトから撤退している。(4月21日ナフテンポリキ紙)

- ・ 22日、S&Pはギリシャの格付けを一段階引き上げBB+とし、見通しをポジティブとした。S&Pは今回の引き上げに関して、ギリシャの政策の効率性が引き続き改善することへの期待を反映するもので、ウクライナでの戦争による影響も、民間、公部門ともに、重要なバッファによってコントロール可能と判断したとしている。ミツオタキス首相は、「パンデミックの発生から2年、戦争の渦中における今回のS&Pによる格付け引き上げは、ギリシャ経済への信用を裏付けるものだ。切望する投資適格級まであと一歩、ゴールに向けて着実に前進する。」との内容を自身のツイッターに投稿した。(4月23日ナフテンポリキ紙)

- ・ S&Pによるギリシャ格付け評価の引き上げを追い風に、ギリシャ公的債務管理庁(PDMA)は7年物国債の入札を開始する。2020年4月に発行された国債のリオーブンで、その際は20億ユーロを調達し、利回りは2%だった。ギリシャは現段階では流動性の問題に直面していないため、より多くの資金をプールすることが目的で、借入れコストは十分に低く2.3%未満。2022年は市場から120億ユーロを調達する予定で、今回の発行は2回目。1月の1回目の調達ですでに30億ユーロを調達しており、下半期には環境債を発行し20~30億ユーロを調達する予定。(4月27日ナフテンポリキ紙)

- ・ 欧州委員会は EU 復興基金の余剰金 2300 億ユーロの用途に関するガイドラインを発表する予定で、現在ギリシャを含めた加盟各国と協議を進めている。EU 復興基金の資金の割り当てに関しては、各国の 2019 年の GDP の 6.8%を超えてはならないとされており、ギリシャはすでに最大限を確保しているが、例外的なケースとしての追加融資が検討されているという。(4 月 26 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ電力公社 PPC は、電力需要が増加する夏期に備えて十分な褐炭を確保するため、褐炭採掘増加計画を開始した。また、5 つの天然ガス発電ユニットは、ディーゼルで稼働できるようにされている。さらには、レヴィスーサに設置する浮体式 LNG 貯蔵設備の調達手続きを加速化、LNG 船によるガスの輸入も計画的に進めている。(4 月 27 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ロシア国営ガス会社ガスプロムが要求している新しい支払いシステムに関し、ギリシャ政府は EU からのガイドラインを待ちつつ現時点では様子見の姿勢を保っている。ギリシャのガスプロムへの次回の支払いは 5 月下旬で決定までに約 1 か月あり、その間どちらに転んでも対応できるよう準備を進める。エネルギー規制当局 RAE は、電力公社 PPC に対して、ラヴリオとコモティニの貯蔵施設にディーゼルを保管しておくよう要請した。これは天然ガスに代わってディーゼルで発電できるようにするため。また、褐炭の採掘を 2 年間で 50%増加するほか、レヴィスーサのガス貯蔵施設のアップグレード、LNG 船による輸送にいつでも対応できるよう市場を注意深く観察するなど、最悪の事態に備えて準備を着々と進めている。(4 月 28 日ナフテンボリキ紙)

2 財政

- ・ IMF のギリシャ経済に関するレポートによると、2022 年の成長率は 3.5%、インフレ率 4.5%、プライマリー・バランス赤字は 2%の予測。IMF はエネルギー危機とインフレに対する政府の対応を評価する一方、最低賃金の引き上げについては慎重であるべきとし、公務員の給与については 2023 年以降インフレに基づいて行うべきと助言している。また、IMF への債務早期返済について、国の財政ニーズをさらに削減できると評価した。(4 月 1 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 4 日、スタイラス財務大臣は、IMF への債務の返済を完了したことを報告した。スタイラス財務大臣の発言は以下のとおり。「今日、ギリシャは IMF への債務の返済を完了した。IMF への返済手続きは、我々新民主主義政権が開始し、継続させ、完了した。こうして 2010 年 5 月に開始された財政支援の一幕が下ろされた。

これは現政府が追求した効果的な財政政策の結果として、非常に前向きな進展である。欧州安定メカニズムが述べているように、国の財政状況について市場に前向きなメッセージを送り、公的債務のプロファイルを強化するとともに、ギリシャ社会への利益として、合計 2 億 3000 万ユーロの節減を国家予算にもたらすだろう。

我々は、ギリシャ経済をより生産的で外向的、社会的により公正なものにし、包括的に強化するため、国の経済と社会に対する責任および決意と信念を持って、大きな困難と新たな課題を十分に認識しながら今後も臨んでゆく。」(4 月 4 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 債権団に非常に近い筋によると、ギリシャ・ポスト支援プログラムは 8 月に完了することがほぼ確実と見られている。8 月以降は、ポスト支援プログラム完了後の監視体制 (Post Programme Surveillance-PPS) がとられ、未完了の改革事項のフォロー、健全な財政政策から逸脱しないよう緩い監視が続き、ローンの 75% が返済されるまで続く。(4 月 5 日ナフテンポリキ紙)
- ・ 2022 年予算案の 4 項目が修正される。成長率は 4.5% から 3~3.5% へ下方修正、インフレ率は 1% から 5~7% に引き上げ、プライマリー・バランス赤字も 1.4% から 3.0% に引き上げられる。一方で、対 GDP 債務率は 192% から 190% に引き下げられる。また、エネルギー価格の高騰や戦争による影響への緩和対策のため、新たに 20 億ユーロが歳出に組み込まれる予定。(4 月 6 日ナフテンポリキ紙)
- ・ スタイクラス財務大臣は、ユーログループの枠組みでルクセンブルクを訪問した際、欧州安定メカニズムのレグリング総裁と会談した。スタイクラス財務大臣は、2021 年に達成された事項について説明するとともに、今後、高い経済成長率の維持、GDP 構成のさらなる改善、ポスト支援プログラムの終了、財政均衡、欧州基金の効果的な活用、投資適格級の取得に努める意向であることを説明した。(4 月 7 日ナフテンポリキ紙)
- ・ 8 日、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長は、ギリシャのポスト支援プログラムについて、「ギリシャの改革状況は堅調で、ギリシャがこのペースを維持していくと確信している。これは、ギリシャ・ポスト支援プログラムが今夏に終了する基盤となるだろう。」と述べ、ギリシャが 8 月に「強化監督体制」から脱却するため、正しい方向に向かっていることを示唆した。(4 月 9 日カシメリニ紙)
- ・ ギリシャ国債の利回りが上昇しているにもかかわらず、政府は新たな国債の発行時期を狙っている。今日の 10 年物国債の利回りは 2.9% 程度と高い水準を維持している。発行の目的は 2 つ。1 つは外国人投資家の関心をひきつけておくため。もう 1 つは、ギリシャが 2023 年からプライマリー・バランス黒字に回帰する意思があり、2024 年から公的債務の金利をカバーできるだけの黒字を生み出すことができることを市場と格付機関に知らしめること。こうすることで、投資適格級を取り戻すことができると信じている。(4 月 12 日ナフテンポリキ紙)
- ・ ゴールドマンサックスは、ロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされたエネルギー危機により若干遅れは出るものの、ギリシャ経済の成長が損なわれることはないとし、ギリシャの市場への完全復帰と投資適格級の取得は変わらず軌道上にあるとレポートした。債務の進捗状況についても前向きに予測しており、成長率が 0.5% 増加すると対 GDP 債務率は約 3% 減少、逆にギリシャの 10 年物国債の利回りが 50 ベースポイント上昇しても、対 GDP 債務率は約 1% の増加にとどまるだろうとしている。(4 月 12 日カシメリニ紙)
- ・ ムーディーズ・アナリティクスは、3 種のシナリオ下のギリシャ経済を予測した。まず、基本的シナリオでは、成長率は 2022 年 4.5%、2023 年 2.8% となり、2024 年までに対 GDP 債務率は 170% を下回り、赤字はゼロに近づくと予測。ウクライナの武力紛争が予想よりも早く終結した場合の楽観的シナリオでは、成長率は 2022 年 5.7%、

2023年3.9%と予測している。武力紛争が長引き、新型コロナウイルスが新たに猛威を振るった場合の悲観的シナリオでは、ギリシャ経済の成長率は2022年1.9%、2023年はマイナス1.5%と予測している。(4月14日カシメリニ紙)

- ・ 1～3月(第1四半期)の予算執行状況によると、税収が目標より13億3000万ユーロ多い121億4000万ユーロとなった。同期間の純歳入額は119億2500万ユーロ、歳出額は158億4600万ユーロで、財政収支は39億2100万ユーロの赤字となった。プライマリー・バランスは16億8700万ユーロの赤字で、目標の13億3100万ユーロの赤字を上回った。前年同期のプライマリー・バランス赤字は34億1300万ユーロだった。(4月19日ナフテンボリキ紙)

- ・ 22日、S&Pはギリシャの格付けを一段階引き上げBB+とし、見通しをポジティブとした。S&Pは今回の引き上げに関して、ギリシャの政策の効率性が引き続き改善することへの期待を反映するもので、ウクライナでの戦争による影響も、民間、公部門ともに、重要なバッファーによってコントロール可能と判断したとしている。ミツオタキス首相は、「パンデミックの発生から2年、戦争の渦中における今回のS&Pによる格付け引き上げは、ギリシャ経済への信用を裏付けるものだ。切望する投資適格級まであと一歩、ゴールに向けて着実に前進する。」との内容を自身のツイッターに投稿した。(4月23日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2021年のプライマリーバランス赤字はGDPの5%となった。2022年度予算案の予測よりも2%低く、余剰分は対インフレ策に充てられる見込み。一般政府の総債務高は3533億ユーロで、GDPの193.3%となり、こちらも2022年度予算案の予測値197.1%を下回った。(4月21日ナフテンボリキ紙)

- ・ 1～3月の予算執行状況によると、歳入は132億6600万ユーロで目標額を10億6900万ユーロ下回った。そのうち税収は120億9000万ユーロを占め、目標額を12億8300万ユーロ上回った。自動車税の締め切りが税収を押し上げた。歳出は158億4700万ユーロとなり、目標より10億5900万ユーロ低く抑えられた。プライマリーバランスは16億5000万ユーロの赤字となり、目標である13億3000万ユーロ赤字を上回った。(4月27日カシメリニ紙)

3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局が発表したロシアおよびウクライナとのギリシャ貿易データによると、2月のロシアからの輸入額は6億6250万ユーロで前年同月比252.6%増、輸出額は1280万ユーロで6.0%減となった。1～2月のロシアからの輸入額は11億6100万ユーロで178.5%増、輸出額は2880万ユーロで16.8%増となった。ロシアからの主な輸入品は石油またはガス、輸出品は貴金属や衣料。ウクライナとの貿易に関しては、2月の輸入額は2510万ユーロで前年同月比74.9%増、輸出額は780万ユーロで14.5%増となった。1～2月の輸入額は4420万ユーロで97.1%増、輸出額は2320万ユーロで90.6%増となった。ウクライナからの主な輸入品は金属ロール、合金鉄、大豆。輸出品は、石油、コークス、銅パイプ。(4月26日ナフテンボリキ紙)

4 観光

- ・ 8日、デルフィ経済フォーラムにて、ギリシャ観光省とグーグルは観光部門のグリーン化および持続可能な改革促進において提携することを発表した。世界持続可能観光協議会(GSTC)と提携し、ギリシャの中小観光業者への教育プログラムを創設すると同時に、グーグルは、持続可能性とエコツーリズムに重点を置いて、ギリシャの社会的企業を支援するため、100万ドルの資金を提供することを発表した。(4月8日ナフテンポリキ紙)

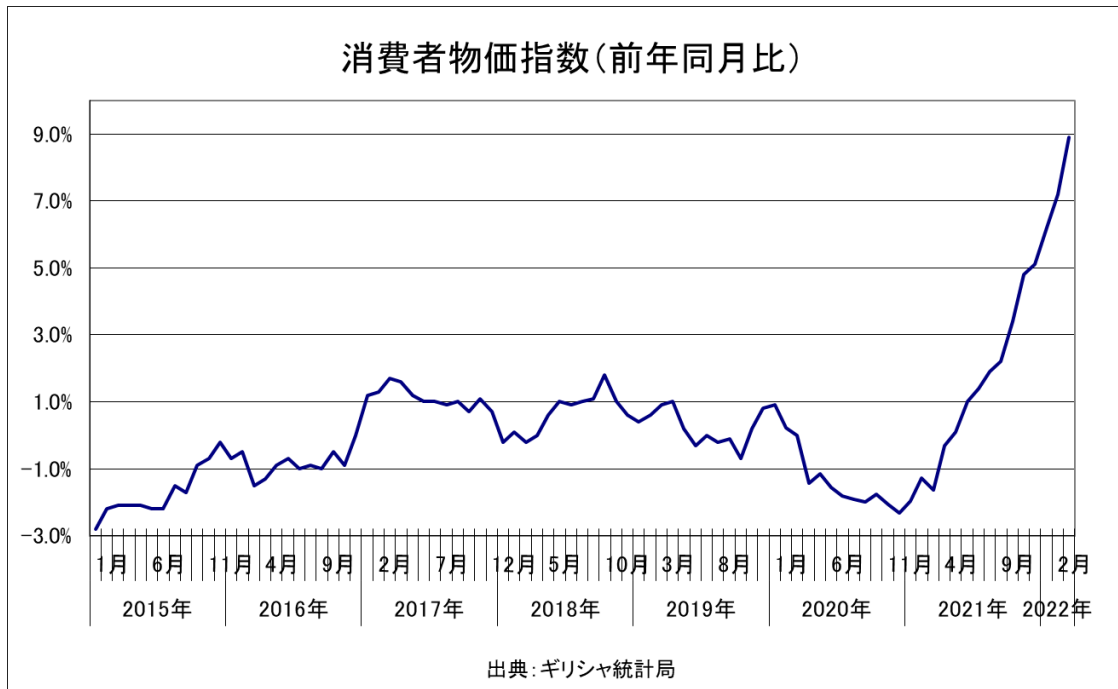
- ・ 市民保護当局のデータによると、3月の空港到着数は189万3398人、前年同月比365.3%増で、そのうち国外からの到着数は52万3533人、前年同月比676.8%増となった。到着便数は国内線が1万2577便、国際線が8651便。第1四半期の空港到着数は449万580人で、前年同期比299.1%増、到着便数は5万6323便で、そのうち国際線は2万1683便だった。(4月20日ナフテンポリキ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、2022年1~2月の観光収入は2億7300万ユーロとなり、前年同期比306.2%増となった。観光客数の増加によるもので、観光客数は前年同期比282.5%増、旅行消費額の平均も5.8%増加した。国別では、ドイツ人観光客からの収入が3960万ユーロで243.5%増、フランス人観光客からは1090万ユーロで451.4%増となった。EU以外では英国からの観光収入が2950万ユーロで477.2%増、米国からの観光収入は1480万ユーロで2308.1%増となった。(4月21日ナフテンポリキ紙)

5 経済指標

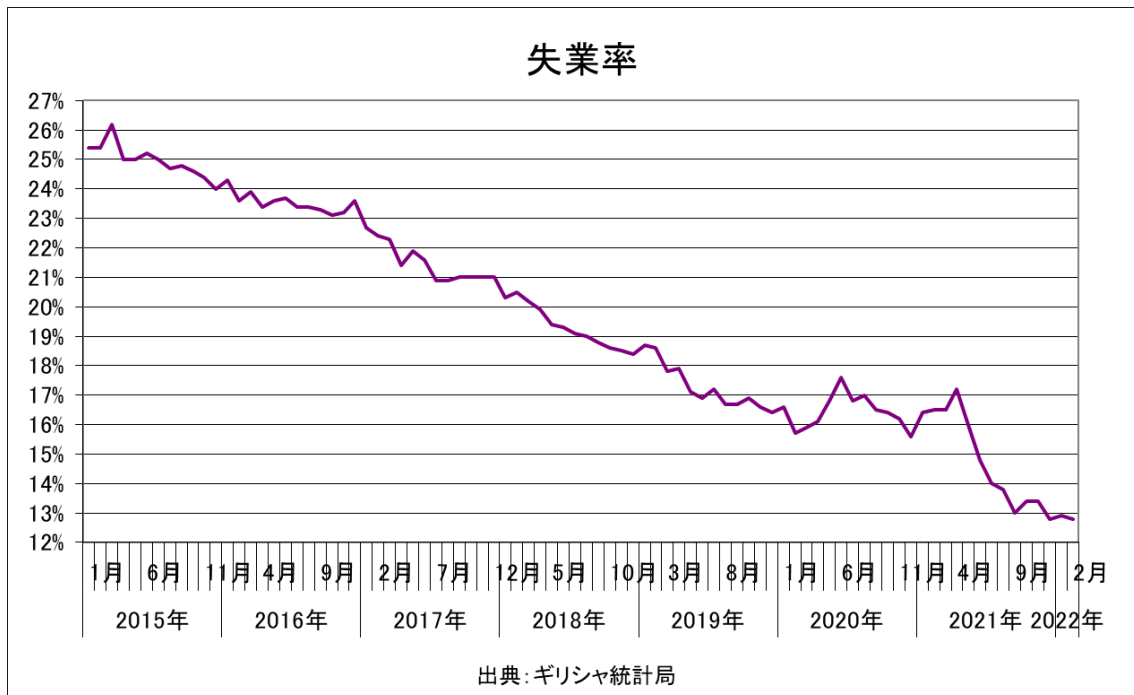
(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の4月8日付の発表によると、3月の消費者物価指数は前年同月比8.9%増となった。



(2) 失業率

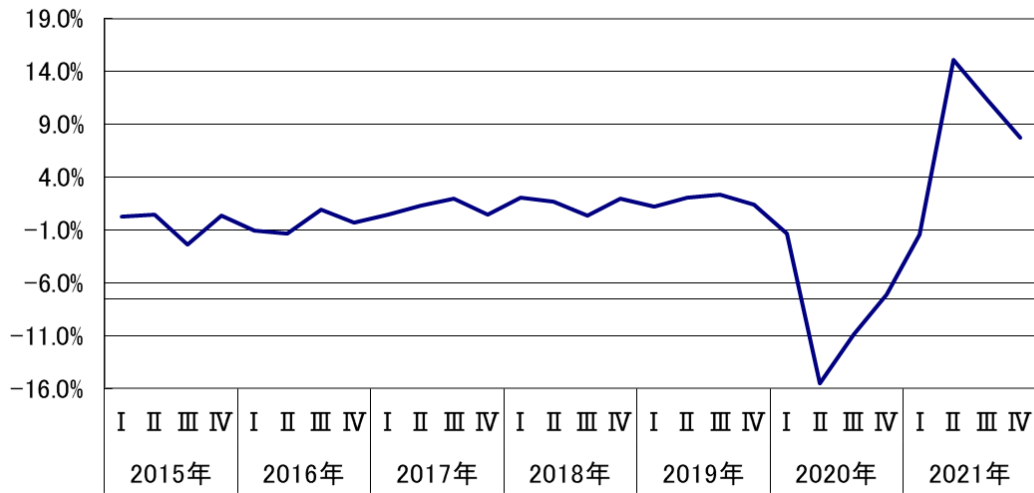
ギリシャ統計局の4月13日付の発表によると、2月の失業率は12.8%で、前月から0.1%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の3月4日付の発表によると、2021年第4四半期(10~12月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。

実質GDP成長率(前年同期比)



出典:ギリシャ統計局

(了)